

予算質疑



5名が 平成18年度予算等を問う

清水澄夫 議員

問「国民保護協議会」「国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部」について、(1)有事の対象国はどここの国を想定しているのか、(2)武力攻撃が予測された時、自治体職員はどのような任務につくのか

答(1)我国に対する外部からの武力攻撃に対処するためとなっており、特定の国を想定していません。(2)警報の伝達、避難の誘導、武力攻撃災害に係る応急処置等です。

問池新田工業団地の企業誘致で、見に来ていた企業は何社位か

答市内の企業、拡張計画を含めて現在6社ほどです。

問御前崎初期対策交付金事業施設維持基金条例を廃止するが、何に使用され、どのような理由で廃止するのか

答当時の浜岡病院に導入した

MRI・磁気共鳴断層撮影装置の保守点検料として使用した。廃止の理由は、基金がゼロとなったこと、初期・促進・長期発展の各交付金が、電源立地地域対策交付金に一本化されたためです。

問河川の草刈りは、急斜面で危険であるので県の責任で実施するよう上申すべきでは

答各町内会が行っている草刈りは、自主的なボランティアとして作業していただいているもので、景観や防災面で必要な箇所は、その都度県に管理を依頼しています。

水野克尚 議員

問企画費の積立金について質疑します。ケーブルテレビへ10億7百万円余の予算が計上されており、これは御前崎ケーブルテレビのデジタル化に対する積立金で2011年にアナログ放送が無くなる対応との説明です。そこで、この事業の全体計画、予算総額、実施年度はい

つなのか、また、実施することによる住民負担はどうなるのか

答全体計画は

①局舎センター設備をデジタル化してケーブルテレビ網に伝送させる。

②加入者の端末機をデジタル端末に変更する(セットトップボックスの設置)。

③自主放送のデジタル化を行う。また、ハイビジョン放送化への対応。

④スタジオ設備のデジタル化。

⑤音声告知放送、CATV電話の変更。

設備金額は伝送する方法や内容によって、全体金額が違いますが、何にいくらかかることについて今後検討します。所要額がある程度判明した段階で報告します。

実施年度ですが、18年度基本設計、19年度実施設計、20・21年度実施の予定です。

また、整備にかかる住民の負担は、電源三法交付金で整備するので、特にありません。